

**開発区域周辺に居住している者が利用するための公共公益施設、  
日常生活に必要な物品の販売、修理等の店舗等  
(都市計画法第34条第1号) 添付書類**

(正・副 各1部)

添付書類	説明	チェック	
		29条	43条
1 委任状	本人が申請の場合は不要		
2 理由書			
3 公共施設の管理者の協議書	新たに設置される公共施設の設計及び工事方法等並びに新たに設置される公共施設の帰属、管理及び従前に公共施設の帰属について		×
4 公共施設の管理者の同意書	開発行為の計画がある公共施設の管理者の同意		×
5 設計説明書			×
6 全部事項証明書(土地)	申請時前6ヶ月以内のもの		×
7 土地の権利者の同意書	所有権、地上権、地役権、抵当権、賃借権等の当該開発行為の妨げとなる権利を有するものの同意		×
8 工作物の権利者の同意書	同上(併せて、同意が必要な場合は権利者を確認できる書類(全部事項証明書(建物)等)を添付		×
9 土地・工作物の権利者で開発行為に同意した者の印鑑証明書(法人の場合は代表者事項証明書も添付)	全部事項証明書(土地)と印鑑証明の住所が違う場合は、転居がわかるもの(住民票等)を添付		×
10 資金計画書	収支計画、年度別資金計画	*1	×
11 残高証明又は融資証明	自己資金で事業を行う場合又は融資を受けて事業を行う場合	*1	×
12 申請者の業務経歴書	業務経歴書は直近過去3年のもの	*1	×
13 申請者の前年度の納税証明書	法人の場合は法人税、個人の場合は所得税	*1	×
14 工事施工者の建設機械目録、技術者名簿、工事経歴書、建設業許可書の写し	建設機械リースの場合、リース先のもの 工事経歴書は直近過去3年のもの	*1	×
15 設計者の資格に関する書類	開発区域が1ha以上の場合に添付卒業証明書又は資格証明書の写し		×
16 事業計画書等	予定建築物が1号で認められる業務の用に供されることを確認できる書類、事業計画書、取引証明書、資格証明書、業務履歴書、チェーン加盟契約書等		
17 位置図(都市計画図)	原本若しくはカラーコピー、開発区域を朱書き		
18 区域図(住宅地図)	開発区域を朱書き		×
19 現況図	開発区域を朱書き		
20 現況写真	2方向以上とし、現況図へ撮影方向を記入 開発区域を朱書き		
21 公図の写し	申請地、隣接地の地番を記入し開発区域を朱書き		
22 求積図	面積計算表を含む		
23 土地利用計画図(配置図)	開発区域を朱書き、予定建築物の用途、構造、階数、最高高さ、延べ面積、配置、永久杭等の表示、店舗の場合は床面積も記入、接する道路の種別と幅員を記入		
24 造成計画平面図	開発区域を朱書き(盛土は茶色、切土は黄色で着色) 盛土、切土がなければ不要(土地利用計画図に盛切なしと記入)	*2	×
25 造成計画断面図	同上	*2	×
26 排水施設計画平面図	排水施設の位置・種別を記入		×
27 給水施設計画平面図	給水施設の位置・種別を記入		×
28 がけの断面図		*2	×
29 擁壁等の断面図・計算書			
30 道路横断面図			×
31 排水施設構造図	雨水、汚水、雑排水施設等		
32 雨水・汚水流量計算書			
33 道路・排水施設の計画縦断面図			
34 宅地造成及び特定盛土等規制法のみなし許可等要否判定チェックシートの写し			×
35 その他必要とする書類等	浄化槽仕様書等		

\*1 1ha未満の自己業務用、面積にかかわらず自己住居用も不要

\*2 盛土、切土、がけがなければ不要

※ 開発事業の手続により協議がされている場合は、適合済のある図面をコピーし添付して下さい。

※ 設計図には作成したものの記名押印又は、署名をして下さい。